

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,270,867	固定負債	45,627,939
有形固定資産	122,947,042	地方債等	32,727,126
事業用資産	38,610,303	長期未払金	-
土地	16,677,883	退職手当引当金	3,784,253
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	9,116,559
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,267,590
建物	50,698,169	1年内償還予定地方債等	4,523,994
建物減価償却累計額	-33,758,886	未払金	342,082
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,746,368	前受金	-78,841
工作物減価償却累計額	-3,708,660	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	370,484
船舶	-	預り金	9,989
船舶減価償却累計額	-	その他	99,883
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,895,529
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	137,444,874
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,698,879
航空機	-	他団体出資等分	20,450
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	355,544		
その他減価償却累計額	-334,854		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,248,813		
インフラ資産	83,461,274		
土地	5,510,367		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,032,897		
建物減価償却累計額	-2,417,224		
建物減損損失累計額	-		
工作物	227,932,248		
工作物減価償却累計額	-152,251,542		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,276,368		
その他減価償却累計額	-2,099,904		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	478,064		
物品	4,996,440		
物品減価償却累計額	-4,120,975		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,601,907		
ソフトウェア	8,294		
その他	2,593,613		
投資その他の資産	6,721,918		
投資及び出資金	66,219		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	-		
長期延滞債権	162,698		
長期貸付金	25,459		
基金	6,503,424		
減債基金	-		
その他	6,503,424		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,881		
流動資産	11,390,759		
現金預金	5,810,946		
未収金	315,292		
短期貸付金	-570		
基金	5,174,577		
財政調整基金	3,714,458		
減債基金	1,460,119		
棚卸資産	87,250		
その他	30,009		
徴収不能引当金	-26,744		
繰延資産	348	純資産合計	92,766,445
資産合計	143,661,974	負債及び純資産合計	143,661,974

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,011,020
業務費用	20,843,850
人件費	5,692,181
職員給与費	3,853,388
賞与等引当金繰入額	366,364
退職手当引当金繰入額	231,916
その他	1,240,512
物件費等	14,336,076
物件費	6,851,602
維持補修費	945,112
減価償却費	6,439,822
その他	99,540
その他の業務費用	815,593
支払利息	268,089
徴収不能引当金繰入額	14,517
その他	532,987
移転費用	23,167,170
補助金等	2,466,749
社会保障給付	20,637,340
その他	63,081
経常収益	3,827,215
使用料及び手数料	2,274,873
その他	1,552,342
純経常行政コスト	40,183,805
臨時損失	3,226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,491
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,735
臨時利益	18,522
資産売却益	18,522
その他	-
純行政コスト	40,168,509

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,112,513	139,611,842	-45,525,629	26,300
純行政コスト(△)	-40,168,509		-40,162,659	-5,850
財源	38,987,246		38,987,246	-
税金等	24,034,385		24,034,385	-
国県等補助金	14,952,860		14,952,860	-
本年度差額	-1,181,263		-1,175,413	-5,850
固定資産等の変動(内部変動)		-2,041,504	2,041,504	
有形固定資産等の増加		5,061,276	-5,061,276	
有形固定資産等の減少		-8,266,085	8,266,085	
貸付金・基金等の増加		5,675,359	-5,675,359	
貸付金・基金等の減少		-4,512,054	4,512,054	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-193,915	-193,915		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	30,964	68,457	-37,493	-
その他	-1,854	-6	-1,848	
本年度純資産変動額	-1,346,068	-2,166,967	826,750	-5,850
本年度末純資産残高	92,766,445	137,444,874	-44,698,879	20,450

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,207,450
業務費用支出	13,950,877
人件費支出	5,468,433
物件費等支出	7,671,790
支払利息支出	268,075
その他の支出	542,579
移転費用支出	23,256,573
補助金等支出	2,556,151
社会保障給付支出	20,637,340
その他の支出	63,081
業務収入	41,622,914
税込等収入	24,049,528
国県等補助金収入	14,247,011
使用料及び手数料収入	2,313,679
その他の収入	1,012,696
臨時支出	1,735
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,735
臨時収入	-
業務活動収支	4,413,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,278,824
公共施設等整備費支出	2,789,739
基金積立金支出	3,356,687
投資及び出資金支出	3,409
貸付金支出	1,128,990
その他の支出	-
投資活動収入	4,118,299
国県等補助金収入	705,850
基金取崩収入	2,166,203
貸付金元金回収収入	1,132,792
資産売却収入	64,202
その他の収入	49,252
投資活動収支	-3,160,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,914,941
地方債等償還支出	3,903,028
その他の支出	11,913
財務活動収入	2,677,300
地方債等発行収入	2,677,300
その他の収入	-
財務活動収支	-1,237,641
本年度資金収支額	15,562
前年度末資金残高	5,798,888
比例連結割合変更に伴う差額	-12,168
本年度末資金残高	5,802,281
前年度末歳計外現金残高	51,868
本年度歳計外現金増減額	-43,204
本年度末歳計外現金残高	8,664
本年度末現金預金残高	5,810,946

須坂市 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は次のとおりです。

対象範囲	連結の方法
一般会計	全部連結
国民健康保険特別会計	〃
介護保険特別会計	〃
後期高齢者医療特別会計	〃
水道事業会計	〃
下水道事業会計	〃
宅地造成事業会計	〃
須坂温泉株式会社	〃
一般財団法人須坂市文化振興事業団	〃
須坂市土地開発公社	〃

対象範囲	連結の方法
須高行政事務組合	比例連結
長野県市町村自治振興組合	〃
長野県民交通災害共済組合	〃
長野広域連合	〃
長野県後期高齢者医療広域連合	〃
長野県地方税滞納整理機構	〃

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

④ 連結財務書類作成においては、統一的な基準により財務書類を作成した一部事務組合・広域連合を除き、連結対象団体の決算書等を統一的な基準による財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法により異なる場合があります。

【様式第5号】

連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,377,806	478,809	1,443,909	76,412,705	37,802,401	1,440,785	38,610,303
土地	16,600,920	92,747	15,783	16,677,884	0	0	16,677,884
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	51,830,694	277,460	1,409,985	50,698,169	33,758,886	1,140,824	16,939,283
工作物	6,675,315	89,194	18,142	6,746,367	3,708,661	295,732	3,037,706
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	355,544	0	0	355,544	334,854	4,229	20,690
建設仮勘定	1,229,405	19,408	0	1,248,813	0	0	1,248,813
インフラ資産	238,112,963	2,625,761	508,781	240,229,943	156,768,669	4,605,772	83,461,274
土地	5,527,583	33	17,250	5,510,366	0	50	5,510,366
建物	3,028,166	4,730	0	3,032,896	2,417,222	43,806	615,674
工作物	225,930,710	2,058,549	57,011	227,932,248	152,251,542	4,482,609	75,680,706
その他	3,068,170	391,347	183,148	3,276,369	2,099,905	79,307	1,176,464
建設仮勘定	558,334	171,102	251,372	478,064	0	0	478,064
物品	4,505,903	554,540	64,003	4,996,440	4,120,975	259,683	875,465
合計	319,996,672	3,659,110	2,016,693	321,639,088	198,692,045	6,306,240	122,947,042

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。